



物流ニュース

NO. 94

2012年1月

2012年度の貨物輸送の見通し

●日本経済の見通し

歴史的な円高や欧州債務危機など、金融面と実体経済に及ぼすリスク要因に見舞われるなか、日本経済の年明け以降における見通しは楽観を許さない状況にある。2012年度の実質経済成長率は2.1%と見込まれるが、その半分近くが「ゲタ」の押し上げによるもので、年度中の経済の拡大テンポは11年度を上回るものの、1%強の緩やかなものにとどまろう。世界経済が減速基調を強める12年度前半のわが国経済を支えるのは、震災復興事業の本格化に伴う公的部門の需要拡大である。年度後半は、世界景気の拡大テンポが再び上向いてくることが期待されるが、復興需要のピークアウトから景気の減速感を免れない展開となろう。

●国内貨物輸送の見通し

2012年度の国内貨物輸送量は、上期は生産等の持ち直しや前年度における大幅減の反動などを受けて2%近いプラスとなり、下期においても概ね前年同期並みの水準を維持できそう。こうしたことから、総輸送量は1.0%増と1999年度以来13年ぶりに増加に転じよう。消費関連貨物は、個人消費が若干上向くことに加え、前年度における減少の反動もあって、1%台半ばの増加を見込んだ。生産関連貨物は、一般機械、自動車・自動車部品、鉄鋼、石油製品などに堅調な動きが予測されるため、2%台半ばの伸びが期待できる。建設関連貨物については、大型の公共土木工事の実施が見込めないことから、引き続きマイナスは避けられないものとみだが、公共投資ならびに住宅投資のプラスに加え、被災地から他地域への廃棄物輸送の本格化を受けて、1%を下回る小幅なマイナスにとどまろう。

●輸送機関別の見通し（2012年度）

鉄道（JR貨物）：コンテナは、上期については、前年同期における大幅減の反動に加え、被災地からの廃棄物輸送の本格化もあって、1ケタ台後半の大きな伸びが期待できる。しかし、前年度における輸送障害に伴い他モードへシフトした貨物が完全には回帰できないことから、下期には若干弱含み、年度全体では3%台の伸びにとどまる。車扱については、上期は石油に堅調な動きが見込まれるほか、復興需要の発生に伴うセメント、石灰石の増加を受けて6%台のプラスとなろう。下期には減少に転じるものの、年度全体では僅かながら前年度水準を上回る。こうしたことから、JR全体では2.3%増と7年ぶりの増加が期待できる。

自動車：消費関連貨物は、前年度における減少の反動などもあって1%台半ばのプラスに転じるものの、個人消費が伸び悩むなかで、下期に入ると増勢は鈍化しよう。生産関連貨物は、鉱工業生産や設備投資の回復に伴い、建設機械、産業機械、自動車部品などについては増加基調での推移が予測され、鉄鋼についても堅調な荷動きが見込まれることから、全体では2%台半ばの増加となろう。建設関連貨物については、復旧・復興に向けた公共投資が発生する一方で、大規模な公共土木工事の**実施**が期待できないため、引き続き水面下の動きが避けられないが、民間住宅やオフィスの建設向けなどの底堅い推移を受けて減少幅は前年度よりも縮小し、1%台半ばのマイナスにとどまろう。

営業用・自家用別にみると、営業用自動車については、消費関連貨物、生産関連貨物の回復に加え、建設関連貨物も前年度並みの水準を維持できるとみられることから、2.1%増と5年ぶりのプラスに転じよう。一方、自家用自動車については1.5%減とマイナスの推移が続きそうである。

内航海運：生産関連貨物は、石油製品には引き続き好調な推移が見込まれるほか、製造業向けや建設向けの鉄鋼が堅調に推移するとみられることなどから、1%台半ばの増加となろう。建設関連貨物についても、復旧・復興に向けた建設需要が期待できることに加え、がれき輸送の本格化が予想されることもあって、6%台後半の大幅なプラスを見込んだ。こうしたことから、全体では3.0%増と堅調に推移するものと予測した。

国内航空：供給力の大幅な低下に伴う前年度の減少に対する反動もあって、概ねプラス基調で推移するものとみられるが、輸送需要が盛り上がりや欠くなかで、0.6%の小幅な増加にとどまるものとみた。

表. 1 国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

機関	2011年度		2012年度		2010年度	2011年度	2012年度
	上期	下期	上期	下期			
総輸送量 Total transportation volume	2,254.2 (△ 5.3)	2,342.3 (△ 1.3)	2,296.0 (1.9)	2,344.4 (0.1)	4,751.6 (△ 1.6)	4,596.5 (△ 3.3)	4,640.3 (1.0)
(建設関連貨物を除く輸送量)	1,399.0 (△ 5.9)	1,462.6 (△ 0.4)	1,440.6 (3.0)	1,480.1 (1.2)	2,954.6 (0.4)	2,861.7 (△ 3.1)	2,920.7 (2.1)
鉄道 Railway	17.9 (△15.1)	22.4 (△ 0.7)	20.0 (11.5)	22.1 (△ 1.2)	43.6 (0.9)	40.3 (△ 7.7)	42.1 (4.4)
J R	13.4 (△10.4)	16.1 (1.4)	14.3 (7.4)	15.8 (△ 1.9)	30.8 (△ 0.2)	29.5 (△ 4.3)	30.1 (2.3)
その他 Other	4.5 (△26.5)	6.3 (△ 5.8)	5.6 (23.6)	6.3 (0.4)	12.9 (3.7)	10.8 (△15.7)	11.9 (10.1)
自動車 Automobile	2,059.0 (△ 5.5)	2,129.6 (△ 1.5)	2,092.1 (1.6)	2,127.6 (△ 0.1)	4,340.3 (△ 2.6)	4,188.6 (△ 3.5)	4,219.7 (0.7)
営業用 Business	1,269.0 (△ 4.5)	1,340.9 (△ 0.2)	1,306.6 (3.0)	1,358.2 (1.3)	2,672.3 (△ 0.5)	2,610.0 (△ 2.3)	2,664.8 (2.1)
自家用 Personal use	790.0 (△ 7.0)	788.7 (△ 3.6)	785.5 (△ 0.6)	769.4 (△ 2.5)	1,668.0 (△ 5.6)	1,578.7 (△ 5.4)	1,554.9 (△ 1.5)
内航海運 Coastal cargo transport	176.8 (△ 1.4)	189.8 (1.3)	183.5 (3.8)	194.2 (2.3)	366.7 (10.4)	366.6 (△ 0.0)	377.7 (3.0)
国内航空 Domestic air	0.437 (△ 7.7)	0.462 (△ 1.2)	0.442 (1.1)	0.462 (0.1)	0.941 (△ 1.9)	0.899 (△ 4.5)	0.904 (0.6)

注) 1. 原系列。

2. 2010年度上期まで実績値。

3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。

4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

5. 建設関連貨物を除く輸送量は、自動車と内航海運の輸送量から建設関連貨物を除いた数値。

●国際貨物輸送の見通し (2012年度)

外貿コンテナ貨物 (主要9港)：外貿コンテナ貨物の輸出は、震災の影響に伴う減少の反動もあり、4～6月期は高い伸びが期待できるが、世界経済の拡大ペースの鈍化に加え、前年度から続く円高が下押し要因となり、7～9月期以降は伸びが抑えられることから3.8%の増加になるものと見込まれる。

輸入は、個人消費に力強さは欠けるものの、円高効果もあって、主力の消費財を中心に着実な成長が見込まれ、機械機器も堅調な設備投資の伸びを反映した荷動きが予測されることから、4.3%増になるものとみられる。

表. 2 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2011年度		2012年度		2010年度	2011年度	2012年度
	上期	下期	上期	下期			
合計	6,303	6,302	6,580	6,539	12,312	12,604	13,118
Total	(2.1)	(2.7)	(4.4)	(3.8)	(11.1)	(2.4)	(4.1)
輸出	2,582	2,607	2,696	2,689	5,312	5,190	5,385
Export	(△ 3.4)	(△ 1.2)	(4.4)	(3.1)	(9.2)	(△ 2.3)	(3.8)
輸入	3,720	3,695	3,884	3,849	7,000	7,415	7,733
Import	(6.2)	(5.6)	(4.4)	(4.2)	(12.6)	(5.9)	(4.3)

- 注) 1. 主要9港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、北九州港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計。
 2. 2010年度まで各港港湾管理者資料による実績値。
 3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

国際航空：国際航空の輸出は、半導体等電子部品などIT関連貨物については、生産拠点の集約、海外移転、円高等の要因により、小幅な伸びにとどまりそう。自動車部品も前年度における大幅増の反動が懸念されることから、0.2%増とほぼ横ばいで推移しよう。

輸入は、生鮮貨物の伸びは期待できないものの、製造食品が堅調さを維持し、IT関連貨物など機械機器類も持ち直してくることから、1.7%増とプラスに転じるものと予測される。

表. 3 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2011年度		2012年度		2010年度	2011年度	2012年度
	上期	下期	上期	下期			
合計	1,138.8	1,110.7	1,143.0	1,129.4	2,356.6	2,249.5	2,272.4
	(△ 4.3)	(△ 4.8)	(0.4)	(1.7)	(14.4)	(△ 4.5)	(1.0)
輸出	532.3	511.8	530.2	516.5	1,134.1	1,044.1	1,046.7
	(△ 7.9)	(△ 8.0)	(△ 0.4)	(0.9)	(14.3)	(△ 7.9)	(0.2)
輸入	606.5	598.9	612.8	612.9	1,222.5	1,205.4	1,225.7
	(△ 0.9)	(△ 1.9)	(1.0)	(2.3)	(14.5)	(△ 1.4)	(1.7)

- 注) 1. 2010年度まで国土交通省航空局資料（月別実績）を積み上げた数値。
 2. 輸送量は直送貨物のみで継越貨物は含まない。
 3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

●総括

2012年度の国内貨物総輸送量は、震災の影響を大きく受けた前年度における減少の反動などにより、1999年度以来13年度ぶりに増加に転じるものと予測される。鉱工業生産の回復などを受けて、生産関連貨物に2%台半ばの伸びが期待できるほか、消費関連貨物にも1%台半ばの増加が見込まれる。さらに建設関連貨物についても、公共投資や住宅投資が増加するなかで小幅なマイナスにとどまることから、総輸送量の下押し圧力は弱まりそう。

国際貨物輸送においては、外貿コンテナ貨物、国際航空とも増加が見込まれるが、その増勢は大きく異なる。すなわち、外貿コンテナ貨物では、輸出・輸入とも4%前後の比較的堅調な伸びが予測される一方で、国際航空については、輸出では強含み横ばい、輸入では2%に満たない小幅な伸びにとどまるものとみられる。国際航空の主力貨物であるIT関連貨物の伸び悩みが、国際航空の増勢を抑制する格好となっている。

KEY WORD 企業物流短期動向調査および日銀短観にみる足元の景気動向

日通総合研究所は、年に4回、荷主企業（製造業、卸売業）2,500事業所に対してアンケート調査（企業物流短期動向調査）を実施し、前年同期と比較した荷動きの動向等について把握している。企業物流における在庫圧縮の動きのなかで、出荷量の動向が景気変動に密接に結びついてきているものと考えられることから、本調査結果は、物流面からみた景気動向の指標として最近注目されているものである。

2011年12月調査（速報値）によると、2011年10月～12月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』は-7で、前期（2011年7月～9月）実績の+1からは8ポイントの下降となった。また、来期（2012年1月～3月）見通しについては、さらに6ポイント低下して-13と見込まれている。

また、「日銀短観」（2011年12月調査）でも、大企業製造業における最近の業況判断DIは-4と、前回（9月）調査よりも6ポイント低下し、3か月先の先行きについてはさらに1ポイント低下して-5と見込まれている。

両調査結果における足元の指数の低下は、“超円高”水準の定着に加え、欧州債務危機を背景に世界景気の減速基調が強まるなかで、製造業を中心に企業マインドがやや冷え込みつつあることを反映したものと考えられる。